

製造業・非製造業とも景気DIは悪化

5月の情報連絡員報告によると、製造業、非製造業とも景況DIは悪化した。 仕入れ、原材料価格高騰分の価格転嫁が進まず採算がとれないことに加え、販売価格が上昇したものの、売上げ高が落ち込んでいるため、景況が悪化したものと思われる。 「業界の声」には前月にも増して、原材料価格の高騰で苦しむ業界の現状が報告されている。 【製造業64人、非製造業86人、計150人の集計】	各項目のDIの動き（前年同月比）			
	全 体	製 造 業	非製造業	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content;"> <p> …増加、上昇、好転</p> <p> …不変</p> <p> …減少、低下、悪化</p> </div>	売上高			
	在庫数量			
	販売価格			
	取引条件			
	収益状況			
	資金繰り			
	設備操業度			—
	雇用人員			
	業界の景況			

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
繊維・同製品	帆布製品製造業	今後、更に状況が悪化すれば多くの企業の倒産が予想される。政府には景気対策の実施を望む。
木材・木製品	建具製造業	外需に頼らず、内需の拡大策を講じてほしい。
鉄鋼・金属	鍍金加工業	土壤汚染問題は資金調達や土地取引に大きな影響を及ぼしており事業経営に影を落としている。土地評価において適正な対応がされるよう土壤汚染問題に対する施策を実施するよう早急に検討願いたい。
	建築金物製造業	生活者と中小企業重視の政策をお願いしたい。
食 料 品	麺類製造業	米価安定のため麦価の差益が投入されたが、今や麺類やパンは国民の主食である。国の予算を投入してでも安定価格・安定供給を維持してほしい。
小 売 業	二輪自動車小売業	オートバイは省エネ・省スペース・省資源の乗り物である。社会的地位の向上とさらなる普及を図るためにも騒音・排ガス規制、駐車場問題の見直しをしてほしい。
商 店 街	赤 坂	物販店が減少している。物販店の減少は来訪者の満足度に影響する。金融面を含めた支援策をお願いしたい。
運 輸 業	貨物自動車運送業	燃料価格の高騰を抑える政策をとってほしい。特に貨物輸送は流通を支える公的な役割を担っており一般車両と同列に扱うべきでない。

平成20年
5月

業 界 の 声



製 造 業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	麺類製造業	原材料価格高騰に伴う麺類価格改定の交渉中。今回の改定は得意先の理解を得られず、特に大口顧客に受け入れられないため経営状況は非常に厳しい。
	製粉製造業	各種報道で小麦価格の高騰が消費者に幅広く周知されたため価格の転嫁が進み状況は大幅に改善されてきたものの、依然価格設定の仕組みには課題が山積している。
繊維・同製品	洋服製造業	シーズンの端境期で仕事は薄い。
	帽子製造業	ゴールデンウィークを始め休日の天候が悪く対前年比で売上は低下。男性用のUVカットの日傘が流行しているが、帽子の効用をアピールしたい。
	帆布製品製造業	昨年5月も業績は悪かったが、今年は更に悪化している。経費削減に努めているが、我々だけの努力だけでは問題の解決にならない。
	ニット製品製造業	縫製関係に日本回帰の動きが見られるものの、国内業者の倒産・廃業によるキャパシティの減少で対応が困難になっている。さらに原材料高騰の価格転嫁が認められず、業界全体が低迷している。
	ネクタイ製造業	6月から実施されるクールビズにより5月の売上が3%減少している。
木材・木製品	建具製造業	資材の共同購買事業の扱ひ量の落ち込みが激しかった。例年5月の仕事量は少なかったが本年は特に悪い。住宅着工件数はまれに見るほどの低水準。
印 刷	印刷業	原材料高騰の影響が大きい。各社ともコスト削減に努めているが限界がある。BtoB取引が中心の印刷業界では価格上昇の転嫁は困難。
	印刷業	短納期・小ロット・低価格化、さらに原料高が続き利益の確保ができない小規模事業者が増加。小規模事業者こそが設備投資を行いスピード化・効率化を図る必要があるが、実際には困難。
化学ゴム	ゴム製品製造業	石油価格の上昇と円高の影響による輸出の鈍化により収益が圧迫された。
	塗料製造業	大手塗料メーカーが販売価格改定を実施した影響により、売上高は上昇するも、出荷量は依然伸びず。原油価格が更に高騰すれば前途容易ならざる気配あり。国内需要が低迷していることが大きな原因。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	平成19年度の価格改定が一部浸透してきたが、平成20年4月から主要原料であるセメントが1,000円以上値上げとなり困窮している。
	コンクリート製品製造業	価格転嫁が進まない原因として業界の事業者数の多さが考えられる。
鉄鋼・金属	ダイカスト製品製造業	燃料と材料の価格高騰が厳しい。
	電線製造業	5月の需要は電力用、建設用電線の需要が減少したが、通信用、電器機械用、自動車用電線の需要が伸びたため全体で需要増となっている。
	鋳物製造業	業界として鋳物用原材料等の急激な高騰といった鋳物業界の厳しい現状を顧客に周知させるため、広報文を作成し全国規模で説明等を実施している。
	鍍金加工業	主要業種の減産で受注量が低下。原材料価格の上昇で収益は悪化。雇用に影響する局面を迎え事業継続を断念する組合員も現れた。
	一般缶製造業	鋼材の値上がりに対し転嫁が進まない。
	建築金物製造業	材料の値上がりを売価に反映できず依然苦しい状況。
一般機器	印刷器材製造業	諸材料の値上がりに対して未だ印刷料金の転嫁が進まないことが現在の仕事量の減少につながっていると思われる。
その他の製造業	スポーツ用品製造業	健康志向を背景にしたスポーツの実践が目ざされているが、主にランニング・ウォーキングが中心でいわゆる競技スポーツへの取組は非常に少ない。業界としては期待はずれの状況にあり、今後健康志向に結びつけた競技スポーツの興隆策が必要である。
	ガス圧接業	建築基準法改正の影響から施工量が伸びない。このような状況の中で、アセチレンガス・酸素の値上げが始まり業界は下降線をたどっている。現状では浮上材料がなく先行きが不透明。
	紙製品製造業	全てにわたる原材料（原紙・副材料等）の波動的な値上げで収益は低下。

平成20年
5月

業 界 の 声



非 製 造 業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売 業	玩具卸売業	原材料の価格高騰により食料品等が急騰したことで消費が極端に冷え込み玩具産業を直撃している感がある。
	理容用品卸売業	本年度で25周年を迎えたが組合員数が発足時73名から38名にまで減少した。理容業界の低迷と組合員の高齢化がその主要因と見られる。今回の役員改選では60～70歳代の理事9人中4人が入れ替わった。新風が吹き込まれ活性化が期待される。
	美容用品卸売業	組合員企業が地方の同業ディーラーと資本提携をしたため話題となっている。
	建設資材卸売業	共同購買事業5月実績対前年同月比80%。共同購買取扱品目の内、「ドライモルタル30kg」「ドライコンクリート25kg」「ホームコン20kg」等の袋物をメーカーからの要請により1袋あたり40円の値上げを決定した。
	紙製品卸売業	メーカーの値上分を転嫁できず収益悪化。さらに高級品から一般品にシフトしていることも悪化の一因
	電線卸売業	電線の出荷状況は5月も回帰せず。微増収・大幅減益の組合員が多い。
	ニット製品卸売業	製品の卸売り価の高騰と売上の減少。資金のショートで倒産が増加。
小 売 業	中古自動車小売業	売れ筋商品が在庫不足。売れ残り車両がオークションに出品されるため低年式車が多く成約率が低い。
	古書籍小売業	エンゲル係数が高まる一方で教養娯楽費に支出が回らない状況が続く。5月は天候の影響もあり非常に厳しかった。
	二輪自動車小売業	4月5月は最需要期であるにもかかわらず、「全く売れない」という声ばかり聞こえる。駐車違反取り締まりの増加も一因であるが、若者の二輪離れが大きな要因。業界のあり方を再構築する必要がある。
	電器製品小売業	薄型テレビの動きはよいが、単価が下落。パソコンは春夏の端境期で動きが鈍い。
	豆腐小売業	廃業3件あり。(昨年度81件)原因は原材料の高騰のみならず大手メーカーの大量生産や大型店の進出による商圏の変動の影響が大きい。
	包装材料小売業	文房具通販での梱包材料の売上が急伸している。緩衝材など幅広く取りそろえているため、原材料価格が高騰している中でさえ、収益を伸ばしている。業界としてその動向を注視しなくてはならない。また、段ボール各社は値崩れが懸念されていた1・2月の不需要期を乗り切り前年の水準をキープしている。
	宝飾品小売業	前年同月に比べ中高級品の売上が減じている。
	文具品小売業	景気後退、諸物価の値上がりで収益は縮小傾向にある。また、5月は営業日数が少ないことに加え例年に比べ雨の日が多く売上は減少した。
	青果小売業	4月に続き雨量の影響で入荷量が減少。野菜類全般で高値が続いた。
	青果小売業	組合員の減少に歯止めが効かない原因として、卸・仲卸が大手量販店を優遇し、小売商を取引相手にしていないことにも一因がある。
	電器製品小売業	北京オリンピック、洞爺湖サミットを控え、AV商品を始めた省エネ家電拡販キャンペーンに取り組んでいる。AV機器と梅雨を控えて、洗濯機の販売が好調に推移している。組合事業として「デジタル110番・家電困り事相談センター」制度が4月1日から本格スタートしたが電話番号の周知が遅れているため相談件数が少ない。
	洋服小売業	気温の変化が大きすぎるため、アウター中心に売上金額が前年同月に到らない。
	木材小売業	売上は対前年同月比で大幅に減少。前月に比べ動きが悪く業界全体が厳しい状況。
化粧品小売業	廃業店舗が増加。零細小売店において再販売価格制度の撤廃されたことが零細小売店を急増させ競争が激化する要因となった。	